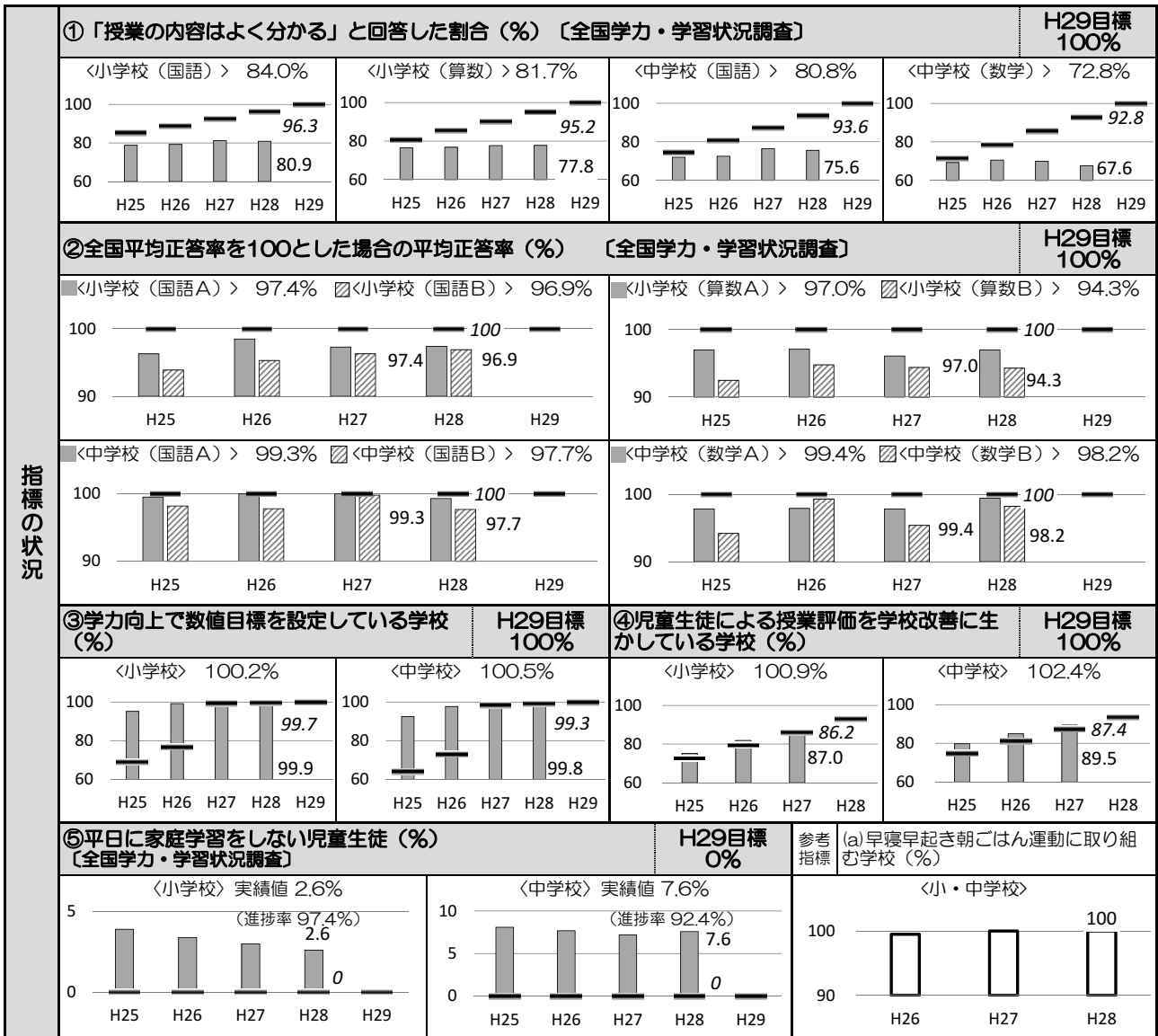


【基本方向1】生きる知恵につながる確かな学力を育み、自立した生き方を支える教育の推進

施策項目 1-1 確かな学力の育成をめざす教育の推進 (小・中学校) 1-2 確かな学力の育成をめざす教育の推進 (高等学校) 2 コミュニケーション能力を育む教育の推進 3 特別支援教育の充実	第2期 教育振興 基本計画 基本施策 との対応	1 確かな学力を身に付けるための教育内容・方法の充実 6 特別なニーズに対応した教育の推進 7 各学校段階における継続的な検証改善サイクルの確立
まとめ ・全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、改善の傾向が見られるが、全ての教科で全国平均に届いていない状況にあることから、学校の組織的な取組の一層の充実が必要(小・中学校) ・文科省の「教科等の本質的な学びを踏まえたアクティブ・ラーニングの視点からの学習・指導方法の改善のための実践研究」の指定校4校を中心に、系統的な教科指導及び教科間連携の在り方等について研究を実施(高等学校) ・全ての教員が、発達障がいを含む障がいのある幼児児童生徒への指導や支援に関する基礎的な知識や技能を習得できるよう、これまで各学校が「校内研修プログラム」や「実践事例集」を活用して取り組んできた成果を「支援体制づくり取組事例集」としてとりまとめ作成・配布(特別支援学校)	評価  やや遅れ	

施策項目 1-1 確かな学力の育成をめざす教育の推進 (小・中学校)

—●— 目標値 (斜体) %…進捗率  
 ■…実績値



指標の状況	参考指標 (b)全国の下位約25%と同じ正答数の範囲に含まれる本道児童生徒の割合の全国との差(%) 〔全国学力・学習状況調査〕			
	□ <小学校(国語A)>	▨ <小学校(国語B)>	□ <小学校(算数A)>	▨ <小学校(算数B)>
	<p>H26: 1.5, H27: 3.5, H28: 2.6</p>	<p>H26: 2.5, H27: 3.0, H28: 2.8</p>	<p>H26: 4.0, H27: 4.5, H28: 3.9</p>	<p>H26: 4.0, H27: 3.5, H28: 3.6</p>
	□ <中学校(国語A)>	▨ <中学校(国語B)>	□ <中学校(数学A)>	▨ <中学校(数学B)>
	<p>H26: 0.5, H27: 0.5, H28: 1.8</p>	<p>H26: 1.0, H27: 1.0, H28: 2.4</p>	<p>H26: 1.5, H27: 2.0, H28: 1.7</p>	<p>H26: 1.0, H27: 1.5, H28: 1.6</p>
施策の推進状況	【Plan】平成28年度の主な施策		【Do】主な実績	
	<b>■学力向上に向けた適切な教育課程の編成・実施</b>			
	○教育課程の工夫・改善の促進		<ul style="list-style-type: none"> <li>教育課程改善協議会の開催(全道4ブロック、1220名参加)</li> <li>「教育課程改善の手引」の作成と全教職員への配布</li> </ul>	
	○学校の総合力を向上させるための包括的な学校改善の推進		<ul style="list-style-type: none"> <li>学校力向上に関する実践研究(指定校23校・近隣実践校73校・特別連携校22校)</li> </ul>	
	<b>■確かな学力を育成する学習指導の工夫・改善</b>			
	○全国学力・学習状況調査結果を踏まえた授業改善の促進		<ul style="list-style-type: none"> <li>全国学力・学習状況調査の結果をまとめた北海道版結果報告書の作成・配布(道教委による公表に同意した市町村:H27:135市町村→H28:167市町村)</li> <li>調査結果分析のための「分析ツール」の活用による児童生徒の実態を踏まえた授業改善に向けた指導・助言</li> <li>一層の学力向上が望まれる地域における授業改善に向けた重点的な指導・助言(地域の学力向上支援事業 支援地域:28市町村、拠点校:小23校、中11校)</li> <li>複数校の教員がチームを組んで複数の学校全体の授業改善の支援(授業改善推進教員:16市町、16チーム、44名)</li> </ul>	
○道独自の基礎問題「チャレンジテスト」の活用促進		<ul style="list-style-type: none"> <li>北海道学力向上Webシステムを活用したチャレンジテストの配信(国語・算数・数学・社会・理科)(年間9回)</li> <li>「学期末・学年末問題」の実施(全3回、道内全ての学校が参加)</li> <li>「学年末問題」小5・6の印刷・配付</li> </ul>		
○実践的指導力向上のための教員研修の充実		<ul style="list-style-type: none"> <li>学力向上推進研修会の開催(14管内)(H28:23会場、1,396名参加)</li> </ul>		
○教職員の加配や外部人材の活用による指導体制の充実		<ul style="list-style-type: none"> <li>指導方法工夫改善のための教職員定数の加配(987校、1,252名)</li> <li>退職教員等外部人材の活用による学習サポート(小145校、中75校)</li> <li>社会人や大学生等のボランティアによる学習サポート(79市町村、1,006名派遣)</li> </ul>		
<b>■望ましい生活習慣の定着</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>「生活リズムチェックシート活用講習会」の実施(14管内、357名出席)</li> <li>様々な体験を通じて生活習慣の定着を促す「子ども朝活」事業の実施(46市町村)</li> <li>「子どもの生活習慣づくり研修会」の開催(14管内、425名出席)</li> <li>道PTA連合会と連携して子どもたちの家庭学習の習慣化に向けた家庭の取組のポイントをまとめたリーフレットの配布</li> </ul>		

		【Check】 施策の課題		【Action】 今後の方向				
施策の推進状況	●基礎基本の確実な定着のための指導の工夫改善 〔分析・背景〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、全国との差が前年度と比べ、小学校国語B、算数A、中学校数学A・Bで縮まり、特に中学校数学において全国平均との差が1ポイント未満になるなど、改善の傾向が見られる（目標指標②）</li> <li>依然として正答数の少ない児童生徒の割合が全国と比べて高い（参考指標(b)）</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>授業改善の具体的な方策を示した「教育課程改善の手引」を全教員へ配付</li> <li>各学校がより一層活用しやすいものとなるよう、算数・数学のチャレンジテストを単元別に再編し、Webに掲載</li> <li>各学校が分析結果に基づく組織的な授業改善を進めることができるよう、管理職等を対象とした「組織力強化会議」の実施</li> <li>管内の状況に応じ、文部科学省学力調査官や大学教授等を派遣（授業改善等支援事業）</li> </ul>				
	●一層の学力向上が望まれる学校等への支援 〔分析・背景〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>ほぼ全ての小・中学校で学力向上について数値目標を設定（目標指標③）するほか、児童生徒による授業評価の結果を授業改善に生かす学校が増加している（目標指標④）</li> <li>地域や学校によって、授業改善や地域人材の活用など学力向上の取組に差が見られる</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>一層の学力向上が望まれる地域の実情に応じた授業改善に向けた指導主事による重点的な指導・助言</li> <li>各市町村で中心となって学力向上に取り組んでいる教員（中堅教員）を対象とした授業改善に関する研修を行う「ミドルリーダー指導力向上研修会」の実施</li> <li>学校全体の授業改善に取り組む「授業改善推進チーム活用事業」の拡充（授業改善推進チームの配置増）</li> <li>退職教員や学生ボランティア、社会人等、地域人材等の活用による少人数指導や放課後、長期休業期間における計画的な補充的な学習への支援の拡充</li> </ul>				
	●望ましい生活習慣の定着 〔分析・背景〕	<p>テレビを見たり、ゲームをしたりする時間が長いこと、家庭での学習時間が短いことなど望ましい生活習慣の定着に課題が見られる（基本方向7目標指標①・②）</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な体験を通じて生活習慣の定着を促す「子ども朝活」事業の市町村における取組の拡充</li> <li>保護者をはじめとする地域住民が主体となって子どもの望ましい生活習慣の定着を図る取組を企画し、実践する「子ども・地域サポート事業」の実施（14管内）</li> <li>ネット利用を含む子どもの「望ましい生活習慣の定着」に向け、「早寝早起き朝ごはんフォーラム」を実施</li> </ul>				
	〔課題〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>各学校が子どもの実態を的確に把握し、指導方法等を工夫して学校全体で分かる授業づくりに取り組む体制づくりが必要</li> <li>正答数の少ない児童生徒の学力の定着を図る授業の改善・充実が必要</li> </ul>						
	〔課題〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校の組織的な学習指導の改善や指導体制の充実に向けた指導・助言や支援が必要</li> <li>地域人材等を活用した学習の指導体制の充実に向けた支援が必要</li> </ul>						
	〔課題〕	<p>引き続き学校・家庭・地域が連携・協力した取組の充実を図るほか、子どもの生活習慣の定着を図る取組を支える地域人材の育成や、ネット利用に関する学習機会の充実が必要</p>						
	総合評価	定量評価	100%以上 (4点)	90~100% (3点)	80~90% (2点)	80%未満 (1点)	その他	平均
	やや遅れ	概ね計画どおり	4	10	3	1	0	2.9
		定性評価	(定性評価)					
		やや遅れ	全国学力・学習状況調査においては、これまでの取組により改善の傾向が見られるものの、依然として平均正答率が全国平均を下回る状況であることから「やや遅れ」とする。					

施策項目 1 - 2 確かな学力の育成をめざす教育の推進 (高等学校)

— 目標値 (斜体)  
■ 実績値

% 進捗率

指標の状況	⑥入学前 비해学習意欲が高まっていると回答した生徒 (%)	H29目標 100%	⑦家庭学習を一度もしない週があると回答した生徒 (%)	H29目標 0%			
		<p>&lt;高1&gt; 70.7%</p>		<p>&lt;高1&gt; 実績値63.4% (進捗率 43.1%)</p>			
施策の推進状況	【Plan】平成28年度の主な施策			【Do】主な実績			
	<p>■確かな学力の育成をめざす教育課程の編成・実施</p>			<ul style="list-style-type: none"> <li>教育課程研究協議会 (資料編171ページ参照) の開催</li> <li>「教育課程編成・実施の手引」の作成と全高等学校への配布</li> </ul>			
	<p>■基礎・基本の着実な定着を図る学習指導の工夫・改善</p>						
	<p>○実践研究校による実践と成果の普及</p>			<ul style="list-style-type: none"> <li>能力や進路に応じた3モデル (コアアビリティ・ベーシック・アドバンスト) の設定による効果的な教材や学力テストの開発 (推進校16校・協力校59校)</li> <li>学力テストの実施 (H29年2~3月 3モデル 高1年生233校、約27,000名対象)</li> <li>外部講師等による生徒向けの特別講義及び教員向けの講演会を実施</li> </ul>			
	<p>○実践的指導力向上のための教員研修の充実</p>			<ul style="list-style-type: none"> <li>教科指導能力の優れた教員を講師とした「教科指導講座」及び「ICT活用講座」の開催 (6教科、316名参加)</li> <li>選抜性の高い大学への進学に特化した指導の充実のための「進学指導講座」の開催 (3教科、97名参加)</li> </ul>			
	<p>○生徒の能力や進学希望に応じた指導の充実</p>			<ul style="list-style-type: none"> <li>大学を志望する生徒を対象とした大学教授等による合宿指導「ハイレベル学習セミナー」の開催 (高1・2年生: 239名参加)</li> <li>学習支援員による生徒の学び直しの支援 (8校)</li> </ul>			
	<p>■授業の改善に生かす評価の充実</p>			<ul style="list-style-type: none"> <li>生徒による授業評価 (実施率100%)、保護者による学校評価アンケート (実施率100%)</li> <li>評価結果に基づき授業改善を行っている学校 (100%)</li> </ul>			
	【Check】施策の課題			【Action】今後の方向			
	<p>●基礎・基本の定着に向けた学習指導の充実 [分析・背景]</p> <p>高等学校学習指導要領において、義務教育段階の学習内容の確実な定着を図るよう示されている</p> <p>[課題]</p> <p>学力テストや学習状況等調査等による生徒の学力や学習状況などの把握と検証に基づく指導の充実が必要</p>			<ul style="list-style-type: none"> <li>学習状況調査やコア・アビリティモデルの学力テストの結果の分析</li> <li>コア・アビリティモデルの教材及び学力テストの内容の改善・充実</li> <li>学校教育指導等における基礎・基本の確実な定着を重視した授業改善に向けた指導助言</li> <li>教科指導講座におけるワークショップによる効果的な指導方法の紹介や、実践的な教科指導力の向上に関する研究協議等</li> <li>授業評価を活用した学習意欲を喚起する授業改善の推進</li> </ul>			
	<p>●能力や進路に応じた学習指導の充実 [分析・背景]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>道内国立大学への現役合格率が伸び悩んでいる</li> <li>選抜性の高い大学への進学に関する地方の教員の指導経験が不足している</li> </ul> <p>[課題]</p> <p>能力や進路希望に応じた学習指導の充実が必要</p>			<ul style="list-style-type: none"> <li>学習状況等調査やベーシックモデル及びアドバンストモデルの学力テストの結果の分析</li> <li>ベーシックモデル及びアドバンストモデルの教材及び学力テストの内容の改善・充実</li> <li>学校教育指導等における思考力・判断力・表現力を重視した授業改善をするためのアクティブラーニングの視点からの取組の推進 (定期考査等の検証、改善)</li> <li>大学進学指導力の向上のための進学指導講座の内容の充実</li> </ul>			
総合評価	定量評価	100%以上 (4点)	90~100% (3点)	80~90% (2点)	80%未満 (1点)	その他	平均
遅れ	遅れ	0	0	0	2	0	1.0
	定性評価	(定性評価)					
	—						

施策項目2 コミュニケーション能力を育む教育の推進

—●—目標値 (斜体) %…進捗率  
■…実績値

指標の状況	<b>⑧全国平均正答率を100とした場合の平均正答率 (%)</b> 【全国学力・学習状況調査】 <span style="float: right;">H29目標 100%</span>							
	<小学校 (国語A)> 97.4% <小学校 (国語B)> 96.9%	<中学校 (国語A)> 99.3% <小学校 (国語B)> 97.7%						
	<b>⑩異なる年代 (学年) や他校種 との交流活動を行っている学校 (%)</b> <span style="float: right;">H29目標 100%</span>							
<小学校> 94.5%	<中学校> 90.2%	<他校種の学校や地域住民等とボランティア活動をしている学校 (%)> <span style="float: right;">H29目標 100%</span>						
<b>⑪子ども会議に参加した学校 (%)</b> <span style="float: right;">H29目標 100%</span>								
<小学校> 76.2%	<中学校> 99.1%							
施策の推進状況	<b>【Plan】平成28年度の主な施策</b>		<b>【Do】主な実績</b>					
	■言語活動の充実		・平成28年度全国学力・学習状況調査の国語の問題を活用した言語活動の充実についての資料の作成及び説明					
	■コミュニケーション能力を育む機会の充実		・児童生徒が意見交流を行う「子ども会議」の開催の推進 (目標指標⑪) ・子ども理解支援ツール「ほっと」の効果的な活用方法の解説資料の作成・配布による普及啓発					
	<b>【Check】施策の課題</b>		<b>【Action】今後の方向</b>					
●教育課程全体を通じた言語活動の充実 【分析・背景】 全国学力・学習状況調査の国語の平均正答率は、全国との差が前年度と比べて小学校国語Bにおいて縮小しているが、「話す・聞く能力」は、小・中学校とも全国平均を下回っている 【課題】 児童生徒の発達の段階に応じて育成する資質・能力を明確にした言語活動の充実を図ることが必要		・平成29年度全国学力・学習状況調査問題を活用した授業改善についての資料の作成及び調査問題や資料を活用した指導・助言						
●コミュニケーション能力向上のための機会の充実 【分析・背景】 「子ども会議」に参加した学校の率 (目標指標⑪) は、徐々に向上しているが、まだ十分とはいえない状況 【課題】 ・児童生徒の自主的な取組による意見交換の場などの多様な機会を確保する取組が必要 ・「ほっと」が有効に活用されるよう、検証及び普及啓発に引き続き取り組むことが必要		・市町村や学校単位で開催する児童生徒による意見交流や発信を行う会議やフォーラムなどの機会の確保に向けての働きかけ ・児童会や生徒会が中心となった集会や、意見交換の機会の確保に向けた働きかけ ・「ほっと」の検証及び効果的な活用事例に関する情報提供						
<b>総合評価</b>	<b>定量評価</b>	100%以上 (4点)	90~100% (3点)	80~90% (2点)	80%未満 (1点)	その他	平均	
やや遅れ	概ね計画どおり	1	7	0	1	0	2.9	
	定性評価 やや遅れ	(定性評価) 全国学力・学習状況調査においては、これまでの取組により改善の傾向が見られるものの、依然として国語の平均正答率が全国平均を下回る状況であることから「やや遅れ」とする。						



施策項目3 特別支援教育の充実

—目標値(斜体) %…進捗率  
■…実績値

指標の状況		⑫「個別の教育支援計画」を活用している学校(%)				H29目標 100%
指標の状況		⑬特別支援学校高等部の就職状況(%)	⑭特別支援学校教諭免許状の所有状況(%)	⑮特別支援学校教諭免許状の所有状況(%)	⑯特別支援学校教諭免許状の所有状況(%)	H29目標 100%
参考指標		(c)特別支援連携協議会の設置状況(%)		(d)通常学級に在籍する特別な教育的支援を要する児童生徒に対する個別の教育支援計画を作成している学校の割合(%)		
施策の推進状況		【Plan】平成28年度の主な施策			【Do】主な実績	
		<p>■一貫した支援をめざした特別支援教育の推進</p> <p>○特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒への指導・支援の充実</p> <p>○特別支援学校との連携による支援・指導の充実</p>			<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村における特別支援連携協議会の設置促進(参考指標(c))</li> <li>関係機関による特別支援連携協議会の開催(全道2回、各管内2回)</li> <li>「個別の教育支援計画」の作成と円滑な引継の促進(目標指標⑫)</li> <li>通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒等(以下「要支援者」という。)に関する調査(要支援者の在籍割合:幼6.8%、小4.5%、中1.9%、高0.8%)</li> <li>特別支援学校のセンター的機能を生かした支援 教育相談5,957件(幼保842、小1,060、中2,686、高273、その他1,096) 訪問指導3,883件(幼保397、小2,065、中762、高320、その他339)</li> <li>特別支援学校教員(パートナー・ティーチャー)の小・中学校等への派遣(幼90名、小1,928名、中757名、高348名)</li> <li>特別支援学校教員(パートナー・ティーチャー)の札幌市立小・中学校等への派遣開始(小5名、中5名)</li> <li>高等学校における特別支援教育支援員の配置(12校)</li> <li>高等学校の特別支援教育コーディネーターを対象とした個別の教育支援計画の作成と活用に関する研修の開催(14回、93名)</li> <li>スーパーバイザー(特別支援教育を専任で担当する指導主事)の配置・活用(14教育局)</li> <li>障がいのある子どもと障がいのない子どもの交流及び共同学習の実施(スポーツ交流会:モデル校2校、講演・体験会:7校)</li> </ul>	

	【Plan】平成28年度の主な施策	【Do】主な実績
施策の推進状況	<p>■特別支援学校における特別支援教育の充実</p> <p>○一人一人の教育的ニーズに応じた教育の充実</p> <p>○卒業後の就労促進</p> <p>○受入体制の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療的ケアを必要とする児童・生徒の支援（18校に看護師45名配置）</li> <li>・特別支援教育センターにおける研究や研修の実施</li> <li>・労働・福祉機関と連携した職業教育の実施</li> <li>・関係機関と連携した実習・就労先の開拓・確保（実習先の依頼297社、就職決定213社）（H28.11月末現在）（目標指標⑬）</li> <li>・特別支援学校の教育活動のサポートや現場実習等の受け入れを行う「サポート企業」の募集チラシの作成・配布及び理解啓発のためのメルマガの発行</li> <li>・職場開拓に向けた企業と特別支援学校双方向による情報システムの構築</li> <li>・「新しい形の高等部」に向けた入選の在り方を検討するため、外部有識者による研究協議会（5回）を開催</li> <li>・高等支援学校の新設（道南1校）</li> <li>・特別支援教育進路指導協議会を開催（14会場1,352名）</li> </ul>
	<p>■高い専門性に基づく特別支援教育の推進</p> <p>○教職員の専門性の向上</p> <p>○障がい種別の専門性の向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学校の特別支援教育コーディネーター等を対象とした研修の実施（33回、参加者674名）</li> <li>・特別支援学校教諭免許状を取得するための認定講習の開催場所及び定員の拡大（受講者H27：366名→H28：408名）</li> <li>・特別支援教育リーダー教員研究協議会の開催（14管内 小・中学校のリーダー教員28名参加）</li> <li>・各障がい種別の中心的な役割を担う学校における研究・研修会の実施（各障がい種別中心校5校、研修会参加者数736名）</li> </ul>
	<p>【Check】施策の課題</p>	<p>【Action】今後の方向</p>
	<p>●要支援者への指導・支援の充実 〔分析・背景〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度の調査によると通常の学級に在籍する特別な教育的支援を要する幼児児童生徒について、教育支援計画が作成されている割合は小中高で4割に満たない</li> <li>・同調査によると、個別の教育支援計画を作成していないことについて、保護者の同意が得られないことを理由としているケースが7割近くに上っている</li> </ul> <p>〔課題〕</p> <p>個別の教育支援計画の作成など、要支援者への特別な教育的支援を進めるためには、早期からの保護者への情報提供や理解啓発が必要</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・早期からの保護者への情報提供や理解啓発の在り方について共通理解を図るため、保健福祉担当部局との合同開催による研修会を開催</li> <li>・「支援体制づくり取組事例集」を活用した関係機関等への理解・啓発</li> <li>・「校内研修プログラム」「校内研修プログラム活用事例集」「実践事例集」を活用した研修会の実施や研修資料の送付による教職員等への理解・啓発</li> <li>・要支援者に関する実態調査の継続実施及び調査結果を踏まえた学校現場における指導の継続的改善</li> </ul>
	<p>●障がいのある児童生徒の職業的自立に向けた支援の充実 〔分析・背景〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職業学科を設置する知的障がい特別支援学校への進学者が増加傾向にある</li> <li>・就労や進学など、本人・保護者のニーズが多様化している</li> </ul> <p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本人・保護者のニーズを踏まえながら、将来の自立に向けた適切な進路指導を行うことが必要</li> <li>・社会の変化やニーズに適切に応じることができる教育課程の編成及び指導の充実が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校、経済団体、労働・福祉の関係機関による就労支援に向けた情報交換や協議</li> <li>・道央圏を中心とした「特別支援学校サポート企業」の取組の充実・発展</li> <li>・「道立知的障がい特別支援学校職業学科設置校のしおり」の作成・配付</li> <li>・「新しい形の高等部」に向け、平成28年度の協議結果等を踏まえ、職業学科及び普通科の教育課程や入選の在り方を整理し、関係者に周知</li> </ul>

【Check】 施策の課題		【Action】 今後の方向					
		<p>●特別支援教育に関する教員の専門性の向上 〔分析・背景〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援学校に在籍する幼児児童生徒の障がいの重度・重複・多様化などへの適切な対応が求められている</li> <li>・特別支援学級の増加に伴い、担当教員も増加している</li> <li>・通常の学級にも特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒が相当数在籍している</li> </ul> <p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インクルーシブ教育システムの構築に向け、連続性のある多様な学びの場となるよう、それぞれの教育の場において十分な教育を施すことができる体制が必要</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援学校における教育課程の編成・実施・評価に関する手引きの作成及び各学校における校内研修での活用の働きかけ</li> <li>・全ての学校の特別支援教育コーディネーターを対象とした研修会の開催</li> <li>・地域で特別支援学級のリーダー的な役割を担う教員を養成するための研究協議会の開催</li> <li>・「校内研修プログラム」や「実践事例集」等を活用した校内研修の促進について、各学校に指導・助言</li> <li>・特別支援学校教員免許状の所有率の向上に向けた認定講習の開催</li> </ul>			
総合評価	定量評価			100%以上 (4点)	90~100% (3点)	80~90% (2点)	80%未満 (1点)
概ね計画 とおり	概ね計画 とおり	4	1	2	1	0	3.0
	定性評価	(定性評価)					
	—						

施策の推進状況